

熊本県における高等学校英語ディベートの取り組みの歴史と今後の展望

島内直英・中田智子

Record of English Debate at High Schools in Kumamoto Prefecture and Its Prospects

Naohide Shimauchi, Tomoko Nakata

1. はじめに

新しい学習指導要領では、「外国語による・・・情報や考えなどを理解したり表現したり伝えあったりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成する」ことを目指している。英語の聞く、読む、話す、書く活動を要する活動として、ディベートは理想的な活動であると思われる。

ところで、2019年7月に行われた熊本県高等学校教育研究会英語部会（高英研）主催のディベート講習会へは、170名を超える生徒が参加し、10月のディベート大会へは12校より20チーム（1チーム5～6名）が参加する。英語ディベートは、県内に大きく広がり始めているように思える。

背景には、2020年度からの大学入試共通テスト実施で、外部資格・検定試験より成績が提供されること、すなわちスピーキング力も外部試験を通して、大学入試判定要因となることが追い風になっていることは間違いない。ディベートは、今まで以上に授業での英語指導の1つの大きな柱となっていくことは想像に難くない。

また熊本県内では、Super Global High School（SGH）の文部科学省指定を受けた済々黌高校や、中高一貫の玉名高校・玉名高校附属中学校、宇土中学校・宇土高校、八代中学校・八代高校では、パラメンタリーディベート（PDA／即興型ディベート）の取り組みがすでに数年にわたって行われている。

この機会に、熊本県での今までの取り組みと、文部科学省 Super English Language High School（SEL-Hi）を機に、高英研の中核事業となったプロジェクト・大会運営等の変遷も併せて記録することで、高校生の発信力育成のヒントを提供したい。

2. 導入期（2002年～2004年）[SEL-Hi]

熊本県の高校における英語ディベートへの取り組みは、2002年に県立高校3校がSEL-Hiの指定を受けたことを契機に始まった。当時、第二高校や鹿本高校などが「総合的な学習の時間」を利用して日本語ディベートに取り組んでいたものの、英語でのディベートを学校単位で授業の中で取り組もうという提案は驚きをもって受け入れられた。簡単な英会話もままならない高校生たちが、英語でディベートすることは、生徒たち自身も英語科教員も不可能だと考えていた。ALT達でさえ、「日本の高校生には無理だ」と断言した。当時は、九州地区英語教育団体連合会（九英連）のディベート大会も行われておらず、全国高校生英語ディベート連盟（HEnDA）も存在すらしていなかった。

試行錯誤しながらもSEL-Hiの3校を中心に現在のディベート指導の基礎が築かれた。この時期に作られた導入のための教材は、今なお、利用できるし、元SEL-Hi 3校は現在もこの流れを踏襲している。

(1) SEL-Hi指定

2002年度（平成14年度）～2004年度（平成16年度）に、県立高校3校（第一高校、熊本北高校、東稜高校）が指定された。3校の「英語コース、英語科、国際コース」における『コミュニケーション能力』の育成をより実践的なものにする新しい指導法を、①インターネットの活用、②県内外国語指導助手（ALT）の活用、③学校間連携を3本の柱として研究することであった。そのカリキュラムで、2年生の取り組みの中心として英語でのディベートが導入された。

(2) ディベート指導開始

1年時に、ALTとのVirtual High School (Internet上の学習サイトで、3校の生徒たちがアクセスし、課題に取り組む場) でALTとE-mailで、critical thinkingやreasoningの基本を体験した。(資料1)。しかし、自分の意見を声に出して言うことに関してはほとんど経験のない生徒達が、ディベートに取り組むため、まず、「英語で話す」練習が必要であった。そのため、次のように基本的なディベート指導単元を計画し、1～3単元は、各校のそれぞれの工夫で指導した。(資料2)

(3) 指導例 (1～3は第一高校における例、4以降は3高校共通)

1. ディベート準備

- ① Catch Ball Conversation 2人組になりキャッチボールをするように、自分に当てられた題材の良さを主張する。2分間と時間を区切ったり、どちらかが止まってしまうまでというようにゲーム性を持たせた。
- ② Arguing Skits 上の練習で、「議論をする」ことになっていない生徒の実態に気づき、「議論をする」ことになれるようにALTがスキットを作成、生徒はそれを暗記して演じた。

2. ディベート試合体験

- ① Basic Style (夏期英語合宿にて) ALTが生徒6～7人のグループリーダとなり、ディベート対戦する。論題は“Students should be allowed to have a cell phone.” など。

3. ディベート理解

- ① VHS Course “Animals” ALTとのメールによる意見交換 “Commercial Whaling should be allowed in Japan.”
- ② 前年度佐賀大学ディベート九州大会決勝戦DVD鑑賞。解説を加え、ディベートのルールを確認。勝敗を決めるポイントが何であるのかを学ぶ。
- ③ グループ内ディベート練習。練習論題に対して立論、質問、反駁を考える。6グループに分かれて練習。同グループ内で肯定と否定に分かれて、立論を交換し、質問・反駁の演習をする。

4. クラス内ディベート対戦：佐賀大学杯高校生ディベート選手権論題 (= 3校対戦論題) にクラス内ディベート対戦で取り組む。

- ① KG法によるBrainstorming 総合学習で使用方法で、肯定否定の論を考える。
- ② グループ内で肯定・否定準備 インターネットや図書館で資料を検索。

表1：SEL-Hi 2年生ディベート指導計画

学期	ディベート単元	目 標
1 学期	1. ディベート準備	<ul style="list-style-type: none"> 相手の意見を理解する。 相手の意見の反対を発言する。 意見を言う態度を養う。 ディベートに役に立つ表現を学ぶ。
英語合宿	2. ディベート初体験	<ul style="list-style-type: none"> ディベートの基本的ルールを学ぶ。 ALTと共にディベート対戦を経験する。
2 学期	3. ディベートの理解	<ul style="list-style-type: none"> 資料の重要性、利用法、検索法を学ぶ。 立論、質問、反駁のスタイルを学ぶ。
	4. クラス内ディベート対戦	<ul style="list-style-type: none"> グループ別に対戦準備をする。 グループ対戦をする。 ジャッジ、進行係、タイムキーパーを経験する。 ディベートフローシートの書き方を学ぶ。
	5. 3校ディベート対戦	<ul style="list-style-type: none"> 対外対戦を経験する。 ディベートに勝つためのポイントを理解する。
3 学期	6. 対外試合体験	<ul style="list-style-type: none"> 3校以外のチームと対戦する。 ディベートに勝つためのポイントを理解する。 ディベートのまとめをする

- ③ 6 グループが肯定・否定の2試合を行う。
5. 3校ディベート対戦
 - ① 代表チームの選出 グループ対戦を参考に代表チームを選出。
 - ② 代表チームの立論を全員でサポート資料探し、反駁検討。
 - ③ 3年生チーム（前年度出場者）と代表チーム練習試合。試合後、クラス全員で代表チームに対するアドバイスをする。
 - ④ 3校ディベート対戦
 - ⑤ 3校対戦のビデオでディベートの復習 代表チームの長所・短所を確認する。
6. 佐賀大学杯高校生ディベート選手権大会出場：
佐賀大学は平成14年度からこの大会を開催しており、平成15年度より英語部門も開催されるように

なった。ディベート指導にあたり、このような指針を示してくれる大会はやはり指導の大きな牽引力となり、生徒のモチベーションアップに直結するものである。この大会出場がディベート取り組みの総括となった。

(4) ディベート規則

一番身近であった佐賀大学杯ルールを採用、次の通り。英語部門は日本語部門に1年遅れて開催されるようになったが、まだAdvantageやDisadvantageという語も使われておらず、肯定・否定の「理由」となっている。ルールも日本語部門に比べるとシンプルで、立論以外のスピーチは2分と短く、英語で地方の高校生がどこまでやれるか、試行的な始まりであったようだ。

*佐賀大学杯高校生ディベート選手権大会ルール（2003年制定）より抜粋

第4条（フォーマット）英語部門

Affirmative Constructive	4 minutes
Negative Cross-examination of Affirmative	2 minute
Negative Constructive	4 minutes
Affirmative Cross-examination of Negative	2 minutes
Preparation Time	2 minutes
First Negative rebuttal	2 minutes
First Affirmative rebuttal	2 minutes
Preparation Time	2 minutes
Second Negative rebuttal	2 minutes
Second Affirmative rebuttal	2 minutes

第7条（英語部門の立論 Constructive）

- 1) 肯定側立論では、理由を述べ、論題を肯定すべきことを主張します。否定側立論では、理由を述べ、論題を否定すべきことを主張します。
- 2) 理由を述べるには、①理由の名称（ラベル）、②内容（価値判断）を示さなくてはなりません。内容については、観点を設定し、いくつかに分けて述べることは認められます。
- 3) 述べることができる理由は1つとし、2つ以上述べた場合は、それらを無効とします。ただし、論題を肯定する理由が否定の理由に、否定する理由が肯定の理由に転じるとの反駁は認めます。

第8条（質 疑 Cross-examination）

- 1) 質疑では質問する側がコントロールして質問を行い、質問を受ける側は応答します。
- 2) 質疑で明らかになった内容は立論の補足とし、反駁による内容とはみなしません。

第9条（反 駁 rebuttal）

- 1) 第1反駁は、相手の立論に対する反論を行います。反論では相手の主張が成立しないことを主張し、新たなメリットやデメリット、新たな肯定の理由や否定の理由を述べることはできません。
- 2) 第2反駁は、相手の第1反駁に対する反論及び総括を行います。
- 3) 総括においては、肯定側、否定側の価値判断の内容を比較し、自分のチームが優っていることを述べます。比較においては、何らかの基準を示すようにします。

3. 発展期（2005年～2009年） 〔高英研大会開始〕

SEL・Hiの研究指定は2004年度で終了したが、3校のディベートの取り組みは続いていた。2005年度には、九英連主催九州地区高等学校英語ディベート大会が開催され、熊本県高英研でもそれに合わせて、「九州地区高等学校英語ディベート大会熊本県予選」として県大会が開催された。第1回県大会には、4校4チームの参加であった。論題は”English classes should be taught only by native speakers of English at high school level in Japan.”(表2参照)

この時期は、3校で始まったディベートをどのように他の高校へも広げていくか、試行錯誤の時期であったといえる。

(1) ディベート規則

九州大会のルールに従い、3人制、立論→質疑→反駁および総括。2人がスピーカーで3人目のメンバーはリサーチャーという位置付けであった。

佐賀大学杯の4人スピーカーに比べ、スピーカーが2人、1人はリサーチャーという位置づけである。ただし、3回のスピーチが長くなったため、試合時間は32分と長くなっている。当時英語ディベートは

英語が好きな高校生にとってもかなりハードルが高いものであった。九英連大会の実施にあたり、裾野を広げる意味で、2人スピーカーの3人制が導入されたと考えられる。

また、advantage, disadvantage (以下AD/DA) ともに3点までとなっていて、対戦相手との出すAD/DAの数の差が生じる場合もあり審査が難しくなることもあった。

2007年第3回大会より、「九州大会予選」から「熊本県高校生英語ディベート大会」となったが、2008年度第5回大会までの期間、大会は元SEL・Hi3校（第1回大会のみ南稜高校含めて4校）の参加にとどまっていた。いいかえれば、この3校以外に英語ディベートに取り組む学校はほとんどなく、授業としての取り組みや、授業への応用などへも発展しなかった。

2008年度から2010年度まで、参加生徒拡大のため、県大会の中に、スピーチと相手チームのスピーチに対する自チームの意見のサマリーで競うフレンドシップコースが導入された。スピーチは事前に発表されたスピーチタイトルに沿って事前に準備するものであった。フレンドシップコースは、アカデミックディベートに抵抗のある生徒も、取り組み易く、3年間各大会で8～10チーム出場している。ただし、

* 第5回熊本県大会規則より抜粋

4 制限時間は1試合32分とし、次のとおりとする。

1	Affirmative Constructive Speech	4 min.
	Preparation Time	2 min.
2	Negative's Cross-Exam of the Affirmative's Speech	4 min.
	Preparation Time	2 min.
3	Negative Constructive Speech	4 min.
	Preparation Time	2 min.
4	Affirmative's Cross-Exam of the Negative's Speech	4 min.
	Preparation Time	2 min.
5	Negative Rebuttal and Summary	3 min.
	Preparation Time	2 min.
6	Affirmative Rebuttal and Summary	3 min.
	Total Time	32 min.

9 チームは同一校の生徒3名によって構成され、それぞれ役割を明確にする。Constructive Speechを担当する者は、Cross-examinationへの返答を、Rebuttalを担当する者は、Cross-Examinationの質問を担当するものとし、Constructive SpeechとRebuttal and Summaryを同一ディベーターが論じることはできない。また、3人目はリサーチャーとしてディベーターを補助する。

残念ながら、高英研事務局業務の肥大化から、フレンドシップコースは2010年度までの実施で幕をおろした。

(2) 全国大会開催

2006年度より全国高校英語ディベート連盟（HEnDA）により全国高等学校英語ディベート大会が開催されるようになる。HEnDAルールは4人制、立論→アタック→ディフェンス→総括である。これにより、高校生英語ディベートの論題は、HEnDAが提示する論題に一本化されるようになった。ただし、県大会・九州大会との試合進行の違いは2010年度まで、3人チーム制（スピーカー2人）は2013年度まで続いたため、全国に出場するチームは12月初旬の九州大会が終了してから、12月中旬に行われる全国大会への対応がかなり困難であった。そこで、2014年度より県大会・九州大会共に全国と統一ルールで

の実施となる。

熊本県からは2009年度以降1～2校の参加が続いている。全国大会の出場枠は、県大会への参加校数により決められていて、その枠に合わせて、県大会の上位入賞校順に全国大会出場資格が与えられている。現在は県大会出場校数が11校以上の県は2枠、11校未満1枠である。

詳細は全国高校英語ディベート連盟（HEnDA）ホームページ参照（<http://henda.global/>）。

*2009年度全国高校生全国英語ディベート大会規則より抜粋

試合形式		※は今大会（2009年）より変更
発言者	役割と内容	時間
A 1	① 肯定側立論（Advantageは2点まで出せる）	4分
	準備時間	1分
N 4→A 1	② 否定側質疑（否定側からの質問に、肯定側A 1が答える）	2分※
N 1	③ 否定側立論（Disadvantageは2点まで出せる）	4分
	準備時間	1分
A 4→N 1	④ 肯定側質疑（肯定側からの質問に、否定側N 1が答える）	2分※
	準備時間	2分
N 2	⑤ 否定側アタック（肯定側の立論のみに対して）	3分※
A 3→N 2	⑥ 否定側アタックへの質問（肯定側A 3からの質問に否定側N 2が答える）	2分
A 2	⑦ 肯定側アタック（否定側の立論のみに対して）	3分※
N 3→A 2	⑧ 肯定側アタックへの質問（否定側N 3からの質問に肯定側A 2が答える）	2分
	準備時間	2分
A 3	⑨ 肯定側ディフェンス（アタックを受けた立論を再構築する）	3分※
N 3	⑩ 否定側ディフェンス（アタックを受けた立論を再構築する）	3分※
	準備時間	2分
A 4	⑪ 肯定側総括（双方の議論を比較し総括する）	3分
N 4	⑫ 否定側総括（双方の議論を比較し総括する）	3分
		計42分

*全体が38分、40分で行われたこともあったが、2009年この形へ変更、現在も継続。

4. 安定期（2010年～2018年） [ディベート専門部運営]

ディベート専門部が発足すると同時に、ディベート初心者向けの生徒講習会を7月に、大会審査員・指導者研修会を大会前に行うことになった。これにより、ディベートへ取り組む高校が増加し、県大会への出場人数も年々増加している。

2012年度、九州大会・県大会のAD/DA数がそれまでの3つからHEnDAに合わせて2つへと変更された。また2014年度以降は3人制からHEnDAルールの4人制へと変更になり、完全に同一となった。

(1) 県高英研ディベート専門部の発足および運営

2009年度までは、SEL-Hi 3校以外にディベートの取り組みはほとんど普及していなかった。しかし、九州・沖縄地区の5県（福岡、佐賀、宮崎、鹿児島、沖縄）では、すでにディベート・スピーチ専門部が設置され、大会の準備・運営、大会規則の勉強会や指導講習会等を行っていた。

そこで、2010年に、ディベート大会の企画と運営を行い、ディベート活動の普及、指導者育成ならびに研究活動の推進を図ることを目的として、高英研の中に新たにディベート専門部が組織された。高英研の事務局だけでは運営が難しく、専門部設置による分業化で、専門性向上と運営人員確保を可能にする必要があった。当初はSEL-Hi 3校を中心として運

表2：熊本県高等学校英語ディベート大会参加者数

回	年	校数	チーム数	生徒数	論 題
1	2005	4	4	12	English classes should be taught only by native speakers of English at high school level in Japan.
2	2006	2	2	6	Japanese government should revive six-day school week in public senior high schools.
3	2007	3	8	24	(記録なし)
4	2008	3	12	36	Japan should lower the age of adulthood to 18
5	2009	4	14	42	Japanese government should prohibit worker dispatching.
6	2010	7	16	48	Japan should significantly relax its immigration policy.
7	2011	7	16	48	Japan should abolish capital punishment.
8	2012	5	12	36	Japanese universities should start their academic year from September.
9	2013	9	16	48	Japanese government should remove the tariff on rice import.
10	2014	8	15	85	The Japanese government should abolish nuclear power plants.
11	2015	7	13	64	Japan should contribute more actively to the United Nations Peacekeeping Operations by relaxing its restrictions for the Self-Defense Forces.
12	2016	7	15	75	The Japanese government should adopt a social security system that provides a basic income to all Japanese citizens.
13	2017	9	16	82	Japan should significantly relax its immigration policies.
14	2018	11	16	89	Japan should legalize voluntary active euthanasia.
15	2019	12	20		The Japanese government should limit the weekly maximum average working hours, including overtime, to 48 hours.

*2012年までは1チーム3名

*2008～2010年、フレンドシップコース開催。1チーム2名。

営が始まったが、次に述べる生徒講習会・審査員指導者研修会等を通して、参加校が6～9校へ拡大し、2014年度からは大会参加常連となった済々黌、熊本、第二の3校を加えて6校をディベート中心校とした。各校よりディベート専門委員を1名、とりまとめ校から2名、および高英研事務局長の計8名でディベート専門部を運営することで体制が確立した。ディベート専門部体制になり、生徒用ディベート講習会、審査員・指導者研修会、そしてディベート県大会と3つの行事運営が充実した。

(2) 生徒向け研修会

初めてディベートに取り組む生徒たちを対象に、「ディベートとは何か？」から、各スピーチの構成、AD/DAの解説、資料の探し方、質問の仕方、審査の観点、など指導し、ミニディベート（アタックまで）を行い、アドバイスをするという構成で開始した。

2010年に6校30名の生徒達の参加で始まり、今では、冒頭に述べたように多くの高校から生徒が参加する高英研の一大行事となっている。希望する生徒は誰でも参加できる講習会であり、ディベート普及への貢献は大きい。この時期の参加校は表3の通り。

また、この講習会のしおりは、各スピーチの基本のフォーマットや、その年の論題に合わせたボキャブラリーリストなども含めて毎年ディベート専門部が作成しており、初めてディベートに取り組む生徒達のみならず教師にも活用されている。（資料3）

表3：ディベート初心者講習会参加校（2010～2018）

公立高校	私立高校
済々黌、第一、第二、熊本北、東稜、玉名、鹿本、北稜、八代、八代東、人吉、水俣、天草、必由館	真和、九州学院、国府、菊池女子、マリスト、熊本学園、尚綱

(3) 審査員・指導者研修会

ディベートには審査員が存在し、その審査員により試合の勝敗が決定する。単なる英語の流暢さにとらわれず、立論からアタック、ディフェンスそして総括までの論の展開をしっかりフローシートにとり、どのAD/DAが強く残っているかを判断しなければならない。大会後の生徒達から出てくる一番多い意見が、「審査員が適切な審査をしてくれなかった」という不満である。審査員の質の向上も、常に課題である。

審査員には、県内大学の先生方、ディベート指導の経験が長い高校教諭、県内ALTに依頼しており、審査員全員に対して、大会前に研修会を行っている。開始した2010年頃は、高校生の英語ディベートの経験のない審査員もいたため、ディベートのルールから、判断の基準や、流暢さにとらわれない必要があること等基本的なことから確認する必要があった。

生徒講習会同様、年々改善を重ね、これにより、審査員の一定の質が保たれるようになり、併せて指導者育成のための研修会ともなっている。（資料4）

*表4：生徒講習会・審査員指導者研修会参加者

回	年	生徒講習会		審査員指導者（スタッフ除く）	
		校数	参加者数	大学教員	高校（内ALT）
第1回	2010	6	30	0	35
第2回	2011	*データなし			
第3回	2012				
第4回	2013	10	92		
第5回	2014	9	92	6	5（4）
第6回	2015	7	71	3	8（3）
第7回	2016	9	92	5	7（1）
第8回	2017	11	81	7	15（7）
第9回	2018	10	95	7	11（7）
第10回	2019	15	177		

5. 転換期および今後へ（2019年～） 〔新ディベート専門部体制〕

ディベート専門部による運営で一つの形は出来上がったが、近年新たな課題も出てきた。2019年度より、専門部体制を刷新し、現在の生徒達の要求にこたえられるように新たな取り組みを始めた。

（1）2018年度における課題

- ① ディベート大会参加希望数が11校21チームの参加に急増した。県大会要項では16チームの参加を想定していたため、抽選で2チーム出場できる高校を選定した。参加（チーム）増は今までディベート専門部が目標としてきたことであるが、ディベート大会体制がそれに対応できなくなってしまった。
- ② ディベート大会上位層の生徒達の能力は他県と比べて遜色はないが、参加する生徒全体をみると、そのレベルが年々向上しているとはいえない。生徒講習会の後、どうにか立論を完成させて、参加しているだけのチームが多く、実践的な練習が十分行えていないので、アタック、ディフェンスがかみ合わず、一方的な試合になる場合もある。各高校による違いはあるが、同一学校内で練習試合ができるほどのチーム数がなく、他校との合同練習をすることも困難である。まずは県内でも練習試合ができるような体制を作ること、練習試合を行えるような学校間連携作り、県大会の第1試合から論がかみ合う試合ができるよう参加校全体のディベート力底上げが必要である。
- ③ 即興型ディベートは授業に導入しやすく、現場からも導入したいという要望が多いが、SGHの指定を受けて取り組んだ済々黌高校、八代高校以外に取り組みはほとんどなく、県全体での大会もしくは研修会等の実施が望まれる。
- ④ ディベートの指導、審査を行える教員が少ない。人事異動や、専門委員の交代に伴い、ディベート専門部として大会運営や指導のノウハウが蓄積されていない状態である。新たにディベートに取り組みたいと思っている教員やかかわった教員の活用法が課題である。また、大会時には大学の先生方に依頼しているが、参加チーム数に必要な人数の確保が難しくなっている。

（2）有志によるディベート専門部体制へ

ディベート専門部強化のため、ディベート中心6校による運営ではなく、有志の先生方でディベート専門部を構成するという体制変更を高英研総会で提案、承認された。

現在、指導や審査員としての経験が豊富な先生方から、やる気のある若手の先生方まで、勤務校にとられず、13名の先生方がディベート専門委員として、活動されている。言い換えれば有志の先生方で勤務校や年度にかかわらず継続して運営するので、大会運営や指導のノウハウの蓄積と、指導者育成が可能となったのである。

① 大会参加者数増加への対応

参加生徒（チーム）数が増えても、参加校数を制限することなく対応することができるように、全国大会に倣い、パワーペアリング制で4試合行う。上位4チームで本選を行う。

② 参加生徒の英語ディベート力全体の底上げへの対応

練習試合の機会を提供するため、生徒講習会を従来通りの初心者コースに加えて、練習試合コースを設けた。出場経験のある高校は、7月の段階で練習試合を行った。今年は3校より6チームが参加し、2試合練習試合を行い、経験豊富な審査員から具体的なアドバイスを受けた。

さらに、8月下旬には、初めて、合同練習会を行った。6校から10チームが参加し、練習試合を2試合行い、審査員からアドバイスを受けた。試合後、「もっと練習試合をしたいので、お互いの連絡先を交換して、今からは学校間で練習試合をしたいと思います」という意欲的な感想が聞かれた。これこそが練習会の意義であったと思う。「練習試合をしたら力がつく」と認識し、お互いを高めあうきっかけを作ることができた。

③ パーラメンタリー（即興型）ディベート導入

他県の県大会実施状況や、県内の取り組み状況を確認、調査しながら、県教委とも協力し計画を進める予定である。即興型ディベートの指導経験のある先生方とも協力体制を作り、鹿児島県の大会視察をするなど、準備段階である。

④ 英語ディベート指導者育成ー帯同審査員制度ー

試合数が増えるということは、審査員数もそれに合わせて増える。HEnDAで実施している帯同審査員制度で指導者の裾野を広げることとした。

そのために、帯同審査員は審査員研修会への出席を必修とし、大会ではディベート専門部の審査員と帯同審査員の2人制で試合を審査することとなる。

6. 終わりに

ディベートはルールがあり、それに従って試合を行う。取り組むにはルールが必要である。だからこそ、SEL-Hiなり、高英研なりが、基盤となるディベートルールを提示する（つまり試合の場を設ける）ことは、ディベート指導の地域的な発展には必要であった。また、アカデミックディベートは、論題が提示され、それに従って十分な時間をかけて立論を準備することができる。そして、アタックやディフェンスへも友人と協議しながら考え、「こう来たら、こう返す」というような作戦を立て対応できるようになってくる。熊本のような地方の高校生が、英語ネイティブや帰国子女がクラスに何人もいるような中で英語に接している都市圏の高校生と対等に対戦することができるのも、このアカデミックディベートのフォーマットがあるからである。さらに、ディベートを通して、他県の高校生徒の交流が始まり、お互い切磋琢磨をする素晴らしい関係が生まれつつ

ある。

熊本県の取り組みの特徴は、始まりがSEL-Hi 3校の共同であったことから、学校を超えて協力することが常に根底にあった。近年、その協力体制が、薄れてきていたところであるが、今回の改編でまた強力な協力体制が復活する兆しを見せている。また、教員のみならず、生徒達も学校の垣根を越えて、ディベートを通じて交流を深めて行くのではないかと想像できる。その手助けをこれからもディベート専門部は続けていきたい。

そして、このように、英語ディベート指導が発展してきたのは、取り組んだ教員が、生徒の英語4技能の伸長はもちろん、論理的思考力、情報収集能力なども併せて、生徒の成長を強く感じてきたからに他ならない。生徒たちは、ディベート大会中の1試合、1試合ごとに、成長する。今後の計画では、さらに多くの先生方が、その姿を目の当たりする予定である。

※資料リスト

- 資料1 SEL-Hi Virtual High School 教材例①
From Student Page—Debate—
- 資料2 SEL-Hi Debate 教材例
- 資料3 英語ディベート講習会資料抜粋
- 資料4 審査員・指導者ディベート講習会資料抜粋

資料 1 SEL-Hi Virtual High School 教材例 From Student Page – Debate – 2003 年

自動保存 22 中開2019.docx - この PC に保存済み

C:\Users\seanm\Documents\SELHi H14toH16 02to04\No2\現在のVHS HP\web\Student\Debate\index.html

Let's Debate!


ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

LET'S DEBATE!

WHAT IS A DEBATE?

A debate is a contest of ideas. To win requires logic, fast thinking and the ability to organize facts. It's a kind of game so let's enjoy the game!

In a debate, two teams discuss a topic. The topic is called the **Proposition**. The **Affirmative** side speaks FOR the **Proposition** and the **Negative** side speaks AGAINST it.



AN EXAMPLE...

So here's an example. Our **Proposition** is **A car is better than a bicycle**. The **Affirmative** side will argue that a car IS better than a bicycle. The **Negative** side will say that a car IS NOT better than a bicycle.

自動保存 22 資料.docx - この PC に保存済み

C:\Users\seanm\Documents\SELHi H14toH16 02to04\No2\現在のVHS HP\web\Student\Debate\Useful.html

Useful Expressions for Debate!

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

1) 資料を引用するとき

According today's paper ----- 今日の新聞によると

As Einstein said ----- アインシュタインが言うには

Daily Yomiuri shows that ----- デイリー読売によれば

The research by ----- による研究報告では

2) 自分の意見を述べるとき

I will say that ----- 私は---と言いたい。

I (strongly) believe that ----- 私は---と強く信じている。

3) 反論するとき

I don't think that ----- 私は---とは思わない

I think you are wrong, because ----- あなたは間違っていると思う、なぜなら、

It is wrong to say that ----- ---というのは間違っています。

I doubt that ----- ---ということとは疑わしい。

4) 付け加えるとき

In addition to ----- ---に加えて

Furthermore ----- さらに、それだけでなく

Not only that ----- だけではなく

資料 2 SEL-Hi Debate 初期の取り組み

Today's Topic

What is the most interesting news recently?

1

Do you agree?

A: Do you agree with the idea that TV news is better than newspaper?
B: Yes, I do, / No, I don't, because _____
How about you?
A: I don't agree, / I agree, because _____

2

Key Points

- Don't stop talking for ONE MINUTE.
- Speak with a loud voice.
- Talk about something interesting for listeners.

3

Today's Topic

November 25th, 2003

Which country do you want to visit most? Why?

4

Do you agree?

A: Do you agree with the idea that Email is better than regular mail?
B: Yes, I do, / No, I don't, because _____
How about you?
A: I don't agree, / I agree, because _____

11/25/03

5

Today's Topic

December 1, 2003

What is the most disappointing thing ever happened to you?

6

Mini Debate

【Resolved: 】

That English should be taught in all the elementary schools in Japan.

or

That English should be removed from the university entrance examinations.

【Procedure of Debate】

Mini-Debate (Plan 1)

1. Affirmative Constructive Speech	3 min
2. Cross-Examination by the Negative Team	2
3. Negative Constructive Speech	3
4. Cross-Examination by the Affirmative Team	2
5. Preparation time	1
6. Negative Rebuttal Speech	3
7. Affirmative Rebuttal Speech	3
8. Judgment	2

Mini-Debate (Plan 2)

1. Affirmative Constructive Speech	3 min
2. Cross-Examination by the Negative Team	2
3. Negative Constructive Speech	3
4. Cross-Examination by the Affirmative Team	2
5. Preparation time	2
6. 1st Negative Rebuttal Speech	2
7. 1st Affirmative Rebuttal Speech	2
8. 2nd Negative Rebuttal Speech	2
9. 2nd Affirmative Rebuttal Speech	2
10. Judgment	2

本日の日程	
9:00~	受付開始【江原会館】
9:30~	開会 諸注意(5分)
9:40~	Ice Breaking Activity(15分)
10:00~	ディベートの基本を知ろう(30分)
10:30~	論題(proposition)を理解しよう(20分)
	立論の作り方(20分)
11:10~	休憩・移動(15分)
11:25~	立論を作ろう(50分)
12:15~	ランチタイム(45分)
13:00~	アタックを準備しよう(60分)
14:00~	ディベートぶち体験をしてみよう(60分)
15:00~	今日の振り返り(15分) 閉会

立論を作ろう【Worksheet①】 Affirmative Constructive Speech 肯定側立論

That Japan should limit the weekly maximum average working hours, including overtime, to 48 hours.

Thank you ladies and gentlemen. We on the affirmative side strongly agree with the proposition. We have one advantage.

AD1 _____

Present Situation 現在の問題点は？

Effect 具体的にこんないいことがあり、いいことはこんなふうにして起こるよ。

Importance それはとても大事だよ。

by agree that Japan should legalize voluntary active euthanasia.

Debate is ...

TOPIC 論題
(proposition/resolution)

Affirmative Team
肯定側
4 speakers

Negative Team
否定側
4 speakers

Judges
審査員

Affirmative Team 肯定側

その論題に賛成です！

「立論」で **advantage**
(その論題の具体的な利点)



Negative Team 否定側

その論題に反対です！

「立論」で **disadvantage**
(その論題の具体的な欠点)



試合の流れ

立論 Constructive Speech

肯定側

←Q

否定側

←Q

アタック Attack

否定側

←Q

肯定側

←Q

ディフェンス Defense

肯定側

否定側

総括 Summary

肯定側

否定側

資料４ 審査員・教員ディベート講習会資料より抜粋

Contents

1. 研修会日程 Workshop Schedule
2. 参加者名簿 List of Participants
3. 講師紹介 Teacher Introduction
4. 審査の基本 Standard for Judging English Debate
5. 論題について 2018 Debate Topic
6. Judging Form and Flow Sheet
7. 熊本県大会ルール Kumamoto Prefecture Debate Contest Rules

Explanation on the Debate Topic this year

熊本県立藤島高校 三仙真也

Two different working systems...

Japan? / E.U.?

(Pair work)

Tentative Definition

1. The current labor laws defining regular maximum working hours (in principle, not to exceed 40 hours per week or eight hours per day excluding breaks) should not be changed. Overtime extra payments should not be changed.

Tentative Definition

2. The current overtime work regulations, especially, the Labor Standard Act, article 36 will be abolished. All current "36 agreements on overtime" based on this law should be nullified.
労働基準法36条も、36協定も全て廃止とします

【ディベート講習会 エビデンス集】(July 13, 2019)

現状分析 「36(きふく)協定」→ 現状、ほぼ無制限に残業を延長できる。

「労働基準法」

第32条 1.使用者は、労働者に、休憩時間を除き一週間に十時間を超えて、労働させてはならない。

2.使用者は、一週間の各日については、労働者に、休憩時間を除き一日に八時間を超えて、労働させてはならない。

第36条 1.使用者は、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との合意による協定を、これを行政官庁に届け出た場合においては、第32条から第32条の5まで若しくは第40条の労働時間(以下この条において「労働時間」という。)又は前条の休日(以下この項において「休日」という。)に関する規定にかかわらず、その協定で定めるところにより、労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる。

現状分析 過労死ライン

(2018年3月4日「Yahoo!ニュース個人(市川勝)より転載」)

※いわゆる「過労死ライン」とは、労災保険にされたかどうかを判断する目安。

※労災前の残業(時短外労働)が、1か月10日とすると「業務と健康との関連性が強い」と評価していただきたいのは、上記はあくまでも心臓病を発症するわけではなく、また逆に、さういふことです。病気の発症には業務時間が複雑にかかわってきます。

「私たちが自分の身を守るために覚えておくべきリスクを高める」ということかも知れませんが、働き方改革と呼ばれるいま、会社など組織に十分な休息がとれる仕事と生活のバランスをどう(参考文獻)

※1 厚生労働省「脳血管疾患及び虚血性心臓病の発生状況(平成13年12月)」

※2 「Q5 過労死の認定基準はどうなっている(2018年3月2日閲覧)」

en News Release

ミドル2000人に聞く「残業時間」実態調査 5割が「自社の残業時間に変化がない」と回答。

—「ミドルの転職」ユーザーアンケート集計結果—

人材採用・入社後活躍のエン・ジャパン株式会社(本社:東京駅前宿区、代表取締役社長:鈴木孝二)が運営するミドル世代のための転職サイト『ミドルの転職』(https://mid-tenshoku.com/)上で、サイトを利用している35歳以上のユーザーを対象に「残業時間」についてアンケートを行ない、2,113名から回答を得ました。

【図4】「(残業時間が)減少傾向」と回答された方に聞きます。理由を教えてください。(複数回答可)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%

残業時間による精神的な負担 50%

AD 新たな基準の必要性(現状分析)

講師 井伊直之

裁量労働制は必要なのか

産経新聞 3/15/2018 朝刊

AD 長時間労働の健康へのリスク①

○約60万人の労働者を対象にした調査で、冠動脈疾患と脳卒中を発症した人を、残業時間の長さに応じてグループ化したところ、労働時間が増えれば増えるほど、そのリスクが高くなることが分かった。

	週の労働時間 49～54	週の労働時間 55以上
冠動脈発症のリスク	1.07	1.08
脳卒中発症のリスク	1.27	1.33

※週36～40の労働時間の人が発症するリスクを1としたときの発症率。

<出典>

Mika Kiyomaki et al, "Long working hours and risk of coronary heart disease and stroke: a systematic review and meta-analysis of published and unpublished data for 603 838 individuals", The Lancet (Elsevier), 2015.

https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(15)60295-1/fulltext

AD 長時間労働と健康へのリスク② (DAの現状分析としても使える)

長時間労働と健康、労働生産性との関係

黒田 祥子

なお、長時間労働とメンタルヘルスとの関係については、長時間労働と脳・心臓疾患との関係を検証した研究の蓄積に比べると、これまでは明確な因果関係を示す研究が少なかつた(2000年代半ば頃までの研究をサーベイした論文として、森野ほか(2006)を参照)が、最近の10年ほどで、因果関係があることを示唆する国内外の研究が少しずつ蓄積されつつある。例えば、イギリスの公務員を対象とした Virtanen et al. (2011, 2012) の疫学分野の研究では、1日11時間以上あるいは週当たり55時間以上働いていた労働者は、その5～6

20

年後のフォローアップ調査において大うつ病を発症している確率がより高い期間で働いていた労働者に比べて統計的に有意に高くなるという結果を報告している。また、経済学の分野でも、安田(2008)や山岡(2012)が日本人を対象としたデータを元に、長時間労働がメンタルヘルスを損傷する可能性を報告している。

AD 労働時間と心疾患の関連性

Abstract

Objectives—To examine the presence of a dose-response relationship between work hours and incident cardiovascular disease (CVD) in a representative sample of U.S. workers.

Methods—Retrospective cohort study of 1926 individuals from the Panel Study of Income Dynamics (1986–2011) employed for at least 10 years. Restricted cubic spline regression was used to estimate the dose-response relationship of work hours with CVD.

Results—A dose-response relationship was observed in which an average workweek of 46 hours or more for at least 10 years was associated with increased risk of CVD. Compared to working 45 hours per week, working an additional 10 hours per week or more for at least 10 years increased CVD risk by at least 16%.

Conclusions—Working more than 45 work hours per week for at least 10 years may be an independent risk factor for CVD.

HHS Public Access

Author manuscript

J Occup Environ Med. Author manuscript; available in PMC 2017 March 01.

Published in final edited form as:

J Occup Environ Med. 2016 March; 58(3): 221–226. doi:10.1097/JOM.0000000000000054.